

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上修一

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 清水あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 清水あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間		第41期 第3四半期 連結累計期間		第40期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年3月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		5,497,635		5,698,990		7,272,708
経常利益	(千円)		544,836		460,873		602,820
四半期(当期)純利益	(千円)		220,034		242,249		257,685
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		220,034		231,832		257,685
純資産額	(千円)		2,801,175		3,011,554		2,839,795
総資産額	(千円)		6,364,099		6,401,719		6,190,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.63		40.33		42.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		44.0		47.0		45.9

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間		第41期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.66		6.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな企業業績の回復も一巡しており、さらに、欧州を中心とした世界経済の停滞、日中関係の悪化、米国経済の回復の遅れ等により、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、所得の伸び悩みに加えて、先行き不透明感からの消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」は、「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、経営体質を一層強化して、さらなる収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は56億98百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は4億75百万円(同16.0%減)、経常利益は4億60百万円(同15.4%減)、四半期純利益は2億42百万円(同10.1%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は64億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億11百万円増加いたしました。これは主に土地の取得による増加1億90百万円によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、33億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加し、30億11百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.0%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		6,021,112		1,238,984		973,559

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,400	60,064	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,064	

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,752	718,907
売掛金	11,124	20,265
商品及び製品	96,735	97,141
原材料及び貯蔵品	20,716	28,293
その他	182,635	199,198
流動資産合計	1,019,965	1,063,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882,740	1,851,405
機械装置及び運搬具（純額）	42,021	35,220
工具、器具及び備品（純額）	157,307	153,847
土地	1,645,214	1,836,029
有形固定資産合計	3,727,284	3,876,502
無形固定資産	73,775	68,808
投資その他の資産		
投資有価証券	-	42,313
長期貸付金	579,915	569,022
敷金及び保証金	657,760	641,347
その他	137,474	145,086
貸倒引当金	5,630	5,167
投資その他の資産合計	1,369,519	1,392,602
固定資産合計	5,170,579	5,337,913
資産合計	6,190,544	6,401,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,861	150,215
1年内返済予定の長期借入金	830,440	786,823
未払法人税等	296,802	94,342
賞与引当金	32,138	50,120
ポイント引当金	1,358	1,579
その他	349,043	340,577
流動負債合計	1,632,645	1,423,657
固定負債		
長期借入金	1,431,195	1,653,780
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	82,063	83,323
その他	29,170	53,729
固定負債合計	1,718,103	1,966,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債合計	3,350,749	3,390,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	655,859	838,035
自己株式	29,599	29,599
株主資本合計	2,838,804	3,020,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10,986
その他の包括利益累計額合計	-	10,986
少数株主持分	991	1,560
純資産合計	2,839,795	3,011,554
負債純資産合計	6,190,544	6,401,719

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	5,497,635	5,698,990
売上原価	1,695,872	1,686,537
売上総利益	3,801,762	4,012,452
販売費及び一般管理費	3,235,914	3,536,861
営業利益	565,848	475,591
営業外収益		
受取利息	12,810	12,283
協賛金収入	15,832	11,761
受取賃貸料	33,957	48,356
その他	8,223	5,831
営業外収益合計	70,823	78,233
営業外費用		
支払利息	41,216	34,412
賃貸費用	40,937	55,989
貸倒引当金繰入額	5,000	-
その他	4,682	2,548
営業外費用合計	91,836	92,951
経常利益	544,836	460,873
特別利益		
受取補償金	15,029	9,665
貸倒引当金戻入額	154	-
特別利益合計	15,184	9,665
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	1,026
固定資産売却損	-	2,190
固定資産除却損	447	17,161
災害による損失	37,378	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	-
特別損失合計	70,622	20,377
税金等調整前四半期純利益	489,398	450,161
法人税、住民税及び事業税	267,206	216,618
法人税等調整額	2,156	9,276
法人税等合計	269,363	207,342
少数株主損益調整前四半期純利益	220,034	242,819
少数株主利益	-	569
四半期純利益	220,034	242,249

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,034	242,819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	10,986
その他の包括利益合計	-	10,986
四半期包括利益	220,034	231,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,034	231,263
少数株主に係る四半期包括利益	-	569

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<p>債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社 亘理ファーム            85,990千円</p>	<p>債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社 亘理ファーム            85,990千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	189,989	219,061

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円63銭	40円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,034	242,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,034	242,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月14日

株式会社カルラ  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。